

令和5年度

福岡県総合計画の実施状況

(令和4年度～令和8年度)

●福岡県総合計画に掲げる基本方向

- ・世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する (取組事項 1 - 7)
- ・誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる (取組事項 8 - 26)
- ・感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる (取組事項 27 - 29)
- ・将来の発展を支える基盤をつくる (取組事項 30)

●福岡県総合計画に掲げる数値目標の進捗状況 (152件)

順調に進捗しているもの	102件
努力が必要なもの	49件

※国の数値等が未公表のため、評価できなかったもの(1件)

■SDGs(持続可能な開発目標)とは

SDGsは、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030年を期限とする包括的な17の目標とその下に細分化された169のターゲットで構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 次代を担う「人財」の育成

●主な取組内容

(1) 学校教育の充実

- 各学校における学力向上に向けた実効性のある検証改善サイクルの構築や学習習慣の定着など、学力向上に向けた取組を推進。
- 子どもが運動やスポーツをする機会の充実、部活動指導員等の配置、健康教育の充実等により、体力向上の取組を推進。
- 道徳性を養う心の教育の充実や実体験を重視した教育の推進、子どもの読書活動の推進等により、豊かな心の育成の取組を推進。
- ICTを活用した授業改善のため、教員をサポートするICT支援員を全県立学校に派遣。

(2) 未来へはばたく青少年の応援

- 遊び体験、自発的、能動的な体験活動の充実を図り、次世代のリーダーとなる青少年を育成。
- アスリートやパラアスリートを発掘・育成するとともに、若手芸術家が廃校を拠点に作品を制作する滞在型プログラムを実施。

(3) グローバル社会で活躍する青少年の育成

- 国際的な視野を持ち、世界を舞台に活躍する青少年を育成するため、海外体験プログラム等を実施。
- 学校におけるグローバル化に対応した英語教育の実施により児童生徒の外国語能力を育成。

(4) 産業人材の育成

- 中小企業のデジタル化を担う人材育成とともに、次代の農林水産業を牽引する新規就農者支援や農業大学校におけるリカレント教育を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数(教育事務所、小中学校、男女別)[公立小中学校]	18 区分 (R1年度)	全区分 (24 区分)	19 区分
同一校区内にある放課後児童クラブと放課後子供教室・アンビシャス広場が連携して体験・交流活動を行っている割合	73.7 % (R3年度)	100 %	93.0 %
国民体育大会における男女総合成績順位	11 位 (R1年度)	8 位	7位
中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当(英検3級程度)以上を達成した生徒の割合[公立中学校]	46.9 % (R1年度)	60.0 %	54.8 %

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当(英検準2級程度)以上を達成した生徒の割合[県立高等学校]	48.5 % (R1年度)	60.0 %	50.9 %
新たな成長分野における中核人材の育成人数	1,750 人/年 (R2年度)	13,000 人 (5年間累計)	7,291 人 (累計)
観光産業を支える人材の育成人数	950 人/年	5,000 人 (5年間累計)	2,294 人 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別)[公立小学校]	国語: 5 地区 算数: 2 地区 (R3年度)	全地区 (国語: 6 地区 算数: 6 地区)	国語: 4 地区 算数: 3 地区
全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別)[公立中学校]	国語: 1 地区 数学: 1 地区 (R3年度)	全地区 (国語: 6 地区 数学: 6 地区)	国語: 1 地区 数学: 1 地区

【今後必要な取組】

- 「全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別)[公立小学校]」
日常的・組織的な「授業改善」による学力向上を進めるため、「授業づくりへの支援」「人材育成への支援」「マネジメントへの支援」の3つの視点から市町村(学校組合)教育委員会及び学校への支援を行う。
- 「全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数(教育事務所別)[公立中学校]」
令和3年度から横ばいとなっている。授業チェックリストや授業アンケートを活用した授業改善の実施、ICTの効果的な活用の推進など前述の3つの視点から市町村(学校組合)教育委員会及び学校への支援を行う。

2 世界から選ばれる福岡県の実現

●主な取組内容

(1)国内外からの戦略的企業誘致

- 地域のポテンシャルを最大限に活かし、国内外から戦略的な企業誘致を推進するとともに、県と市町村が連携して受け皿となる産業団地の整備を促進。
 - 首都圏等からの政府関係機関や企業本社機能の誘致に取り組み、国内外からの投資を促進。
 - 環境を軸とした産業の集積と国際競争力の強化を図る「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進。
 - 新たな投資を呼び込むため、九州大学の知見と技術を活かしたプロジェクトを発信。
 - 国内外でのプロモーションや資産運用業・FinTech※企業等の招聘により、国際金融機能の誘致を推進。
- ※ 金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけた様々な革新的な動きを指す。

(2)企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進

- 「福岡アジアビジネスセンター」で中小企業の海外展開をワンストップで支援。
- 海外の量販店やレストランにおいて販売促進フェアを開催し、県産農林水産物の輸出を拡大。
- 誘客先にあわせたSNSなどを活用したデジタルプロモーションによる戦略的インバウンド誘客を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
企業立地件数	54 件／年	300 件 (5年間累計)	124 件 (累計)
県及び市町村による産業用地の整備着手面積	—	100 ha (5年間累計)	78.6 ha (累計)
中小企業の海外展開成約件数	30 件／年	165 件 (5年間累計)	66 件 (累計)
福岡空港の新規国際路線誘致数	—	4 路線 (累計)	2 路線 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
特区制度を活用して設備投資を行った企業数	164 社 (累計)	300 社 (累計)	198社 (累計)

【今後必要な取組】

- 「特区制度を活用して設備投資を行った企業数」
半導体不足や原材料の高騰等の世界情勢の影響により企業の設備投資が低迷する中、県内企業や商工関係団体等に対する幅広い制度周知の結果、当初値から34社増。今後も随時、企業の設備投資情報を収集するほか、特区制度説明会や個別相談会により、県内企業に対する制度周知及び案件の発掘を図る。

3 ワンヘルスの推進

●主な取組内容

(1)ワンヘルス※の推進

- 愛玩動物を対象に人獣共通感染症の病原体保有状況を調査。
- 重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の野生動物の感染状況を把握するための調査を実施。
- 愛玩動物や河川水の薬剤耐性菌の動向を把握するための調査を実施。
- 痕跡調査や自動撮影カメラにより、野生動物の生息状況と植生に与える影響を調査。
- 動物の愛護や適正飼育の普及啓発のため、動物愛護フェスティバルやペットスケッチコンクールを実施。
- 「ワンヘルスの森 四王寺」を整備するとともに、ワンヘルスガイドを派遣し、森林浴の体験ツアーを実施。
- 「ワンヘルスパーク」を整備し、体験型学習教室や乗馬体験教室を開催。(令和5年9月30日閉園)
- ワンヘルスの考え方に基づいた活動を行う旨宣言した県内事業者をワンヘルス宣言事業者として登録。
- ワンヘルスの理念に沿って生産された農林水産物を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を実施。
- 「ワンヘルスセンター」の中核施設として保健環境研究所を整備するため基本設計を実施。また、動物の保健衛生を一元的に扱う動物保健衛生所の設置に向け、基本設計を完了。

※ 人と動物の健康と環境の健全性をひとつと捉え、一体的に守る考え方。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
ワンヘルス宣言事業者登録数	—	11,000 件 (5年間累計)	9,913 件 (累計)

4 移住定住の促進

●主な取組内容

(1) 移住定住の促進

- 地域おこし協力隊員※1を対象とした起業準備セミナーを開催し、定住を促進。
- 県内外の若者を対象に、ウェブを活用した合同会社説明会やインターンシップを実施するとともに県外大学との連携によりUIターンを促進。
- 県内でワーケーションやテレワーク移住体験を実施する企業の取組を支援。
- 移住希望者に、就業・居住・交流が一体となった体験プログラムを提供し、移住を促進。
- ポータルサイトにサテライトオフィス誘致のPRページを掲載し、併せてサテライトオフィスを活用したワーケーションの様子を発信。
- 「ふくおかファンクラブ」会員に対する観光やイベント等の情報発信、マイクラフト※2コンテストの開催により、関係人口の創出・拡大を推進。

※1 H21年度に総務省が始めた、都市地域から過疎地域等に住民票を異動し、地域おこし支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

※2 3Dのブロックで構成された「ワールド」とよばれる仮想空間の中でブロックを組み合わせ、ものづくり(建築)や冒険(サバイバル)などを楽しむことができるゲームソフト。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
県外からの移住世帯数	876 世帯／年	5,000 世帯 (5年間累計)	2,091 世帯 (累計)
ふくおかファンクラブ会員数	2,270 人 (累計)	22,000 人 (累計)	18,178 人 (累計)

5 デジタル社会の実現

●主な取組内容

(1) 地域社会と行政のデジタル化

- 業務負担軽減のため、保育施設に対し、ICT導入コンサルティングを実施。
- 介護業務の負担軽減と業務効率化のため、介護ロボットや介護業務支援ソフトの導入を支援。
- 交通事故総合システムによる事故分析を対策に活用するとともに、関係機関へ情報を発信。

(2) 産業のデジタル化

- 「中小企業生産性向上支援センター」において、中小企業に対しDXによる生産性向上を支援。
- 農業DXを推進するため、データ駆動型農業の実証や農業DXフォーラムを開催。
- 「九州DX推進コンソーシアム」において、「中核人材」と「支援人材」を育成し、中小企業のDX導入を支援。
- 農業大学校において、先端技術の習得のため、DXハウス※1、スマートグラス※2、アイカメラ※3などの機材を活用した教育を実施。

※1 ハウス内部の温度、湿度等の環境データを分析し、収量増大につなげる栽培施設のこと。

※2 カメラ、マイク、スピーカー、ディスプレイなどの機能を備えた眼鏡型の情報端末のこと。遠隔での作業指示などにより、農業生産ノウハウの習得を支援。

※3 モバイル型眼球運動計測装置。熟練農家の視線データを解析し、農業生産ノウハウの習得を支援。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
国が示すオンライン化を推進すべき手続のオンライン化達成率	25.8 %	100 % (R7年度)	48.1% (R4年度)
中小企業におけるDXの実践割合	9 % (参考値:全国)	40 %	23 %

6 グリーン社会の実現

●主な取組内容

(1)脱炭素化の推進と産業の育成

- 家庭において省エネ・省資源に取り組むエコファミリー※1の登録拡大により、省エネルギー型ライフスタイルへの転換を推進。
- 「住まいの健康診断」による中古住宅市場の活性化や省エネ改修に対する支援を実施。
- エネルギーの地産地消に取り組む市町村や事業者を支援し、エネルギー関連産業の育成・支援及び再生可能エネルギーの導入を促進。
- 洋上風力発電の促進区域の早期指定に向け、関係者との協議を実施。
- FCTトラック※2の普及を支援し、水素エネルギー利活用を推進。
- 激甚化、頻発化する自然災害に備え、流域治水の推進や河道の拡幅などの治水対策を実施。

※1 電気やガス、水道使用量の削減など、省エネルギー・省資源に取り組む家庭を募集・登録する本県の取組。

※2 燃料電池(Fuel Cell)で発電した電気で動くトラックのこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
温室効果ガスの総排出量の削減率	22.9 % (H30年度)	38.3 %	31.5 % (R3年度)
再生可能エネルギー発電設備導入容量	269 万kW	405 万kW	309 万kW (R4年度)

7 成長産業の創出

●主な取組内容

(1) 新たな成長産業の創出

- グリーンデバイス開発生産拠点、北部九州自動車産業グリーン先進拠点、水素グリーン成長戦略等を推進。
- バイオ・メディカル産業、宇宙ビジネス、Ruby^{※1}・ブロックチェーン^{※2}等IT産業などの先端技術産業を振興。
- 風力発電産業や航空機産業の集積及び企業の参入を支援。

(2) 創業・ベンチャーの支援

- ビジネスプランコンテストを実施し、地域の特徴や強みを生かした創業支援の取組を促進。
- フクオカベンチャーマーケット^{※3}による有望ベンチャーの販路拡大・資金調達を支援。

※1 日本人が開発した極めて生産性の高いプログラム言語。

※2 情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖(チェーン)のように連結してデータを保管する技術。分散型台帳とも呼ばれる。

※3 中小・ベンチャー企業とビジネスパートナーをつなぐビジネスマッチングの場。登壇企業は、専門コーディネーターによるビジネスプランのブラッシュアップや商談支援等を受け、販路拡大・資金調達を目指す。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
成長産業分野への新規参画企業数	89 社/年	500 社 (5年間累計)	388 社 (累計)
県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	34 件/年	200 件 (5年間累計)	91 件 (累計)
新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	9 社・団体/年	75 社・団体 (5年間累計)	35 社・団体 (累計)
1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	12 社/年	80 社 (5年間累計)	41 社 (累計)

8 中小企業の振興

●主な取組内容

(1) 経営基盤の強化

- 「中小企業生産性向上支援センター」において、中小企業に対しDXによる生産性向上を支援。
- 「九州DX推進コンソーシアム」において、「中核人材」と「支援人材」を育成し、中小企業のDX導入を支援。
- ウェブ物産展や首都圏での物産展開催により、本県の加工食品や工芸品、農林水産物等の販路開拓を支援。

(2) 新たな事業展開の促進

- 商工会、商工会議所の経営指導員により中小企業の経営計画の策定を支援。
- 技術の高度化、特許等の取得・活用、新商品・サービス開発、海外展開の促進等中小企業の新たな事業展開を促進。

(3) 小規模事業者の事業の持続的な発展

- 経営指導員による巡回指導により、生産性の向上、販路開拓など、小規模企業者の持続的発展を支援。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
県の支援により生産性が向上した中小企業・小規模企業者数	34 社／年	500 社 (5年間累計)	166 社 (累計)
重点支援企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	263 社	300 社	309 社
経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	207 社／年	1,000 社 (5年間累計)	461 社 (累計)
工業技術センターの企業への技術移転件数	22 件／年	120 件 (5年間累計)	83 件 (累計)
県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	15 社／年	150 社 (5年間累計)	82社 (累計)
重点支援企業である小規模企業者のうち売上または経常利益が向上した企業の数	223 社	250 社	266 社

9 農林水産業の振興

●主な取組内容

(1) マーケットイン※の視点での生産力の強化

- 「あまおう」の収穫ロボットや出荷調製ロボットの実用化に向けた現地試験を実施。
- 農作業の省力化や収量・品質の向上を図るため、AIやIoTといった先端技術を活用したスマート農業機械の導入を支援し、農業DXを推進。

(2) 「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進

- 海外の量販店やレストランにおいて販売促進フェアを開催し、県産農林水産物の輸出を拡大。
- 大豆新品種「ふくよかまる」の普及拡大のため、生産技術の導入を支援するとともに、ロゴマークを作成し、販促PRを実施。
- バイヤーの産地視察による生産者へのフィードバックの実施。
- 県産農林水産物と日本酒等の加工品を「福岡の食」として一体的に売り込み、「福岡フェア」による販売・消費拡大を推進。

(3) 農林水産業の次代を担う人材の育成

- 農業大学校におけるリカレント教育により先端技術に対応できる人材を育成。
- 新規就業者の確保や、担い手の経営力強化、女性農林漁業者の能力発揮と社会参画を促進。

(4) 持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進

- ワンヘルス認証農林水産物を通じ、県民のワンヘルスへの理解を促進。
- 「ワンヘルスの森 四王寺」を整備するとともに、ワンヘルスガイドを派遣し、森林浴の体験ツアーを実施。
- 動物の保健衛生を一元的に扱う「動物保健衛生所」の設置に向けた基本設計を完了。

※ 顧客の意見・ニーズを汲み取り、消費者がより必要とするものを基準に商品開発と生産を行うこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
デジタルデータを活用した経営を行う経営体数(農林水産業)	285 経営体 (累計)	1,047 経営体 (累計)	1,003 経営体 (累計)
県産農林水産物の輸出額	38.1 億円	72.0 億円	56.7 億円
福岡フェア等における県産食材の取扱高	287 百万円	400 百万円	465 百万円
新規就業者数(農林漁業)	500 人/年	2,630 人 (5年間累計)	1,052 人 (累計)
経営参画する女性農業者数	274 人 (累計)	420 人 (累計)	372 人 (累計)
ワンヘルスの実践に取り組む経営体数(農林漁業)	—	6,000 経営体 (5年間累計)	11,078 経営体 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
新規農業法人数	40 法人／年	250 法人 (5年間累計)	91 法人 (累計)

【今後必要な取組】

- 「新規農業法人数」
 専門家の派遣や経営体育成支援に加え、農業トップランナーの育成を目的とした講座を開催する。
 R6年度からは、「ふくおか農業トップランナーキャリアアップコース」において、リスクマネジメントや人材育成の課題解決などの法人経営に関する実務的な講座とともに、ビジネスプランの作成支援を新たに追加することにより、新規農業法人の増加を目指す。

10 地域と調和した観光産業の振興

●主な取組内容

- (1) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化
 - 専門アドバイザーの派遣により宿泊観光事業者の生産性・収益性向上を支援。
 - 多言語電話通訳サービスの運営等、外国人観光客の受入環境を整備。
 - (2) 広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大
 - 広域観光エリアにおいて、歴史・文化・食など地域の魅力を活かした体験プログラムの開発を支援。
 - 九州・山口が一体となったサイクルツーリズム※を推進。
 - (3) デジタルマーケティングの強化
 - 海外の誘客先にあわせた情報発信や観光サイト等のアクセス解析を踏まえたデジタルプロモーションを推進。
 - 携帯電話基地局情報やSNS情報を活用した本県での滞在・周遊状況の調査を実施。
 - (4) マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進
 - 宿泊代や旅行代の一部を助成するなど「新たな福岡の避暑の旅」観光キャンペーンを実施。
 - 福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向けた事前プロモーションを実施。
 - (5) 観光人材の育成、観光組織体制の強化
 - ボランティアガイドや案内所スタッフ等地域の観光人材を育成。
 - 県観光連盟の観光地域づくり専門部署の設置を支援。
- ※ 「サイクリング・自転車」と「観光・旅行」を組み合わせたもので、自転車に乗りながら、地域の自然や地元の人々、食事や温泉といったあらゆる観光資源を五感で感じ、楽しむことを目的とした旅行のこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
旅行消費単価(日本人)	36,300 円 (R2年)	50,800 円 (R8年)	54,442 円 (R5年)
旅行消費単価(通常入国外国人)	66,000 円 (R1年)	78,000 円 (R8年)	84,168 円 (R5年4～12月)
リピーター率 ※過去3年間に福岡県の訪問回数が2回以上の県外在住者の割合。	59.5 % (R1年度(参考値))	65.0 %	68.1 % (R4年)
県の観光情報SNSフォロワー数(海外向け)	197,570 人 (累計)	400,000 人 (累計)	424,950 人 (累計)
県の観光情報SNS記事閲覧数(国内向け)	217 万回 (R2年度)	400 万回	342 万回
県の観光情報SNS記事閲覧数(海外向け)	400 万回 (R2年度)	800 万回	3,217 万回
延べ宿泊者数(日本人)	1,616 万人泊 (R1年)	1,772 万人泊 (R8年)	1,609 万人泊 (R5年)
延べ宿泊者数(外国人)	426 万人泊 (R1年)	532 万人泊 (R8年)	504 万人泊 (R5年)
観光地域づくり法人及び観光地域づくり候補法人の数	11 団体 (累計)	17 団体 (累計)	15 団体 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
県の観光情報SNSフォロワー数(国内向け)	85,008 人 (累計)	200,000 人 (累計)	105,281人 (累計)
【今後必要な取組】 <ul style="list-style-type: none">「県の観光情報SNSフォロワー数(国内向け)」 ユーザーのニーズやトレンドを踏まえた魅力的な記事の掲載や投稿頻度の見直しにより、既存登録者の減少を防ぐとともに、引き続きアカウントのPRを行い、新規フォロワーを獲得する。			

11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり

●主な取組内容

- (1) 産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援
 - デジタル、グリーンや新たな成長分野等において、企業のニーズをとらえ、産業政策と一体となった人材育成を推進。
 - DX人材の育成を強化するとともに、介護、建設など人材不足分野での就職・雇用を促進。
- (2) 求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援
 - 若者を対象に進路選択から就職、定着まで円滑な就職を支援。
 - ひとり親などの子育て女性等に対し、オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施。
 - 福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」での実務経験を通じた就職支援を実施。
- (3) 誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり
 - 企業の働き方改革を進める「よかばい・かえるばい企業」の登録拡大を推進。
 - 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進する「子育て応援宣言企業」の登録を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用数	-	1,900 人 (5年間累計)	1,940 人 (累計)
高等技術専門校の就職率	87.3 %	91.0 %	90.6 % (R4年度)
民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の就職率	80.9 % (R1年度)	81.0 %	80.9 % (R4年度)
若者就職支援センター就職者の正規雇用率	85.4 % (H30～R2平均)	90.0 %	91.3 %
中高年就職支援センター就職率	55.6 % (H30～R2平均)	63.0 %	60.5 %
県内民間企業における障がい者雇用率	2.18 %	2.7 %	2.38 %
福岡障害者職業能力開発校の就職率	72.6 %	73.0 %	84.2% (R4年度)
子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)	16.2 %	34.7 %	48.2 %
働き方改革実行企業(よかばい・かえるばい企業)の新規登録社数	172社/年	1,500社 (5年間累計)	670社 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
技能検定の受検申請者数	4,805 人 (R1年度)	5,300 人	4,506 人
若者就職支援センター就職率	79.3 % (H30～R2平均)	80.0 %	76.7 %
子育て女性就職支援センターによる就職者数	729 人／年 (H30～R2平均)	5,000 人 (5年間累計)	1,422 人 (累計)
民間教育訓練機関等に委託して行う障がい者委託訓練の就職率	53.7 %	60.0 %	54.5 % (R4年度)

【今後必要な取組】

- 「技能検定の受検申請者数」
R4年度から国による受検手数料の減額措置の対象年齢の引き下げ等により、受検申請者数は減少している。今後、受検手数料の見直しを全国知事会を通じて国に要望するとともに、関係機関と連携して検定試験の周知を行い、受検者数の維持、増加を図る。
- 「若者就職支援センター就職率」
R5年度は、概ね39歳までの学生以外の支援が長期化する傾向にあり、単年度の就職率は低い。引き続き、個別就職相談をはじめ、セミナーや合同説明会等を開催し、求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援を行うことで、就職率の向上を目指す。
- 「子育て女性就職支援センターによる就職者数」
R6年度からは、支援対象を非正規雇用や求職中の女性までに広げ、センター名を「ママと女性の就業支援センター」に改称。子育て中以外の女性に対しても広く周知し、新たな利用者の増加を図る。また、長期的なキャリアを見据えた就職を支援するため、キャリアプランシート作成を支援し、就職者数の増加を図る。
- 「民間教育訓練機関等に委託して行う障がい者委託訓練の就職率」
障害者校に非常勤職員を配置し、引き続き訓練生との個別面談を丁寧に行い、訓練生の個々の状況に応じたきめ細かな就職支援を行うとともに、ハローワーク等関係機関と連携して目標値の達成を目指す。

12 健康づくり、安心して質の高い医療の提供

●主な取組内容

(1)健康づくりの推進による健康寿命の延伸

- 健(検)診受診率の向上、食生活の改善、運動習慣の定着を柱とした「ふくおか健康づくり県民運動」を推進。
- 「ふくおか健康ポイントアプリ」の活用による県民の運動習慣の定着促進、市町村の運動教室等の取組を支援。
- 生活習慣病予防の普及啓発、食生活改善の取組支援や、企業等による「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」の登録を促進。

(2)こころの健康づくりの推進

- こころの悩みや病に関する精神保健相談、自殺防止のための電話相談に加え、SNS相談の実施。
- アルコールや薬物等の依存症対策、地域におけるひきこもり対策を推進。

(3)がん、難病対策の推進

- がん検診受診率の向上、がん診療連携拠点病院の整備を推進。
- がん患者の社会参加支援や働く世代のがん患者の就労を支援。
- 難病医療センターでの相談支援、人工呼吸器を使用する難病患者や小児慢性特定疾患児童のレスパイト※を支援。

(4)医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営

- 地域医療構想の推進、救急医療体制の確保、在宅医療やへき地医療対策の推進、医薬品等の安全確保、医療・看護を担う人材確保と資質の向上等、医療提供体制を確保する取組を推進。
- 国民健康保険制度の安定的運営やジェネリック医薬品の使用促進による医療費の適正化を推進。

※ 息抜きや休息を意味する言葉で、患者の介護者の休息のこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人当たりのがん死亡者数)	74.9 (R1年)	68.4 以下 (R8年)	71.8 (R4年)
ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)	76.1 %	80.0 %	78.9 %

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	16.3 (R2年)	12.5 以下 (R8年)	17.4 (R4年)
福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数	1,008 人	1,680 人	1,168 人

【今後必要な取組】

- 「自殺死亡率」
 コロナ禍において、人との関わり合いや雇用形態の変化等が生じ、自殺の要因となり得る様々な問題が悪化した。特に10代の自殺者数の増加が著しいことから、学校現場での生徒への対応を精神科医等の専門家に相談できる体制を強化するとともに、若年層の特性に応じ、SNS相談窓口や、インターネット上に設置したメタバースを活用した居場所「おいでよ きもちかたりあう広場」を通じ、自殺者の減少を図る。
- 「福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数」
 当初値と比べ求人数は約30%増加したのに対し、求職者数は約17%の増にとどまっている。引き続き就業者の離職防止、未就業の看護職員の復職支援に取り組むとともに、出産を機に離職する看護職員が多いことを踏まえ、子育て世代が集まる市町村保健センターでの周知等により、福岡県ナースセンターが実施する無料職業紹介事業への求職登録を図る。

13 スポーツ立県福岡の実現

●主な取組内容

(1)スポーツ立県福岡の実現

- 地域スポーツの中核として、子どもから大人まで様々な種目を実施できる総合型地域スポーツクラブを育成。
- アスリート・パラアスリートを発掘・育成するとともに、地域スポーツを支える人材育成を推進。
- 障がい者スポーツ大会・教室の開催等により、障がい者スポーツを普及振興。
- 本県の武道とスポーツの拠点となる新福岡武道館の整備推進。
- スポーツ大会等の誘致やスポーツツーリズムの推進、スポーツによる国際交流活動等により地域経済の活性化を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
スポーツイベント開催件数	275 件 (H30～R2平均)	405 件	332 件

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
障がい者が参加できるプログラムを提供している総合型地域スポーツクラブの割合	34.5 %	100 %	56.1 %

【今後必要な取組】

- 「障がい者が参加できるプログラムを提供している総合型地域スポーツクラブの割合」
総合型地域スポーツクラブに対するプログラム提供の呼びかけや説明を行ったほか、4年ぶりに実施したクラブ間交流会において、障がい者が参加できるプログラムへの理解を深めたこと等により、前年度よりも数値が増加したものの、見込みをやや下回った。引き続き、クラブへのプログラム提供の呼びかけや交流会でのプログラム体験の機会を設けることにより、全てのクラブにおいて障がい者が参加可能となるよう促していく。

14 文化芸術の振興

●主な取組内容

(1)文化芸術の振興

- 県民文化の創造と発展を図るふくおか県民文化祭の開催や県有文化施設等における取組により、文化芸術の鑑賞、参加の機会を提供。
- 伝統的工芸品の魅力を発信する「匠ギャラリー」において、伝統工芸の継承・発展を支援。
- 廃校を制作拠点とした滞在型プログラムに参加した若手芸術家の作品展覧会や県展の開催等により、文化芸術を育む人材を育成。
- 障がい児者美術展の開催や障がいのある人の劇場体験活動の実施等により、障がいのある人の文化芸術活動を推進。
- 新県立美術館の基本設計を実施するとともに、大学と連携した事業愛称の「大濠 START PROJECT」を制作。
- ユネスコの世界文化遺産や無形文化遺産、日本遺産のほか、地域の貴重な文化遺産と伝統・文化を活用した地域の活性化を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
企業等に有料で貸し出しされた障がい者のアート作品数	—	210 件	93 件

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
文化芸術を直接鑑賞した県民の割合	69.0 %	76.2 %	62.6 %
県立美術館入館者数	158,426 人 (H30～R2平均)	160,000 人	72,397 人

【今後必要な取組】

- 「文化芸術を直接鑑賞した県民の割合」
新型コロナウイルスの影響が少なくなってきたほか、子ども美術館・博物館無料鑑賞事業等の実施により、前年度と比べ回復傾向にある。引き続き、県民に文化芸術の魅力を発信し、直接鑑賞を促進するほか、「ふくおか県芸術文化祭」を実施し、年齢や障がいの有無に関わらず、県民が多様な文化芸術を鑑賞・体験できる機会を提供する。
- 「県立美術館入館者数」
R5年度の入館者数は、施設改修のため臨時休館したことが影響し、実績は見込みを下回った。ホームページやSNS等により美術館の情報発信を積極的に行うとともに、多くの来館者に満足される展覧会を開催し入館者数の増加を図る。

15 ジェンダー平等の社会づくり

●主な取組内容

(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進

- アンコンシャス・バイアスや性の多様性に対する認知と理解促進のための啓発を推進。
- 県内の経済団体、行政機関等と連携して、企業における女性が活躍できる環境整備等の取組を促進。
- 経済分野におけるジェンダーギャップ解消を図るため、IT分野での女性の就業を支援。
- 女性農林漁業者の起業を支援するため、セミナー開催や機器整備を支援。
- 小学校、中学校、高等学校等に性暴力対策アドバイザーの派遣、ストーカー取締りの強化等被害者保護により性犯罪防止対策を推進。
- 障がいのある人の特性に応じた相談や就職支援、外国人が暮らしやすい環境づくりの推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
知事部局及び各種委員会事務局における本庁課長相当職に占める女性の割合	17.3 % (R3年度)	20 % (R7年度)	21.0 % (R6.4)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
市町村審議会等委員に占める女性の割合	32.9 %	40.0 %	34.7 % (R5.4)
自治会長における女性の割合	9.6 %	13.7 %	10.4 % (R5.7)

【今後必要な取組】

- 「市町村審議会等委員に占める女性の割合」
増加傾向を維持しているものの、市町村ごとの女性登用率に大きな差が生じている。引き続き女性人材の育成、人材の周知を図るほか、女性委員の比率が低い市町村に対しては、個別に働きかけ、市町村の登用状況を県ホームページ等で公表するなど、市町村自らの取組を促す。
- 「自治会長における女性の割合」
自治会に対して直接働きかけることが難しいといった理由から、取組が進んでいない市町村も見受けられ、登用状況に地域差が生じている。特に自治会の女性割合が低い市町村に対して、ヒアリングや個別の働きかけを行うとともに、多様な視点で地域防災・復興に対応できる人材を育成する講座等を通じ、地域組織への女性参画の重要性について理解を促し、政策・意思決定の場への参画を図る。

16 高齢者、障がいのある人への支援

●主な取組内容

(1) 高齢者の活躍応援

- 「福岡県生涯現役チャレンジセンター」において、高齢者の就業やボランティア活動等をあつせんし、社会参加を支援。
- 高齢者世代のスポーツ・文化活動を通じた生きがいつくり・健康づくり・仲間づくりを推進。

(2) 地域包括ケアの推進

- 地域において、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進。
- 定期巡回・随時対応型訪問看護を推進し、要介護者の在宅での生活継続を支援。
- 認知症医療センターの配置や認知症対応力向上研修の実施により、医療・介護サービスの従事者を支援。

(3) 介護サービスの確保

- 特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備、介護療養型医療施設から介護医療院等への転換を支援。
- 保険者が実施する介護認定審査会やケアプランチェックへのアドバイザー派遣により介護サービス適正化を推進。
- 福祉人材センターへの就職支援専門員の配置や介護ロボット・介護業務支援ソフトの導入支援により、介護人材の確保・定着、資質向上を支援。

(4) 障がいのある人の生活支援

- 障がい者差別解消専門推進員を配置し、相談や企業研修を実施。
- 発達障がい者支援センターにおいて、発達障がい児(者)及びその家族からの相談に対し、助言、指導等を実施。
- 「まごころ製品※」の認知度向上と販路開拓や日本財団と連携した国立国会図書館蔵書のデジタル化を受注。

※ 障がいのある人がつくる製品や提供するサービスの本県における通称。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数	1,666 人／年 (H30～R2平均)	10,000 人 (5年間累計)	4,033 人 (累計)
認知症サポーターの養成数	475,487 人 (累計)	664,000 人 (累計)	550,478 人 (累計)
高齢者向け住まい数	55,979 戸 (累計)	59,000 戸 (累計)	61,183 戸 (累計)
介護保険給付費の全国平均比	1.009 (R1年度)	1.000	0.995 (R3年度)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
総合型地域スポーツクラブにおける高齢者等の割合	24.00% (R3年度)	35.78%	25.01%
県内高齢者施設等における虐待発生率	0.16 % (R1年度)	0 %	0.18 % (R4年度)
介護職員の増加数	3,586 人／年 (R1年度)	9,500 人 (5年間累計)	3,305 人 (R4年度までの累計)
障がいのある人の平均収入月額	全国 43 位	全国 10 位	全国 41 位 (R4年度)

【今後必要な取組】

- 「総合型地域スポーツクラブにおける高齢者等の割合」
 新型コロナの5類移行により、高齢者がクラブ活動に戻ってきたが、見込みをやや下回っている。市町村を訪問し、各地区の現状把握を行うとともに、個々の実務に応じた助言・支援を行う。また、県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会において、高齢者が参加しやすいプログラムの事例やポイントを共有し、各クラブに導入を促す。
- 「県内高齢者施設等における虐待発生率」
 高齢者施設等における虐待は、「職員の高齢者介護や認知症ケア等に関する知識・技術不足」、「経営層や職員の権利擁護に関する知識・意識の不足」などが要因となっている。高齢者施設等に対する集団指導・運営指導等において虐待防止等の指導を行うとともに、高齢者施設等職員や市町村職員を対象とした各種研修を実施することにより、虐待の発生率低下に一定の成果を上げてきた。今後もこれらの取組を強化しつつ、虐待発生率0%を目指す。
- 「介護職員の増加数」
 介護職員の人材確保は依然として厳しい状況にある。引き続き、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善を図る。併せて、介護ロボット等のテクノロジー活用、チームケアとその取組に必要な多様な人材の確保など業務効率化に関する様々な施策を総合的に推進することにより、介護事業者の支援を行っていく。
- 「障がいのある人の平均収入月額」
 R4年度の平均収入月額の伸び率は全国6位であるものの、平均収入月額は未だ低い水準にある。国立国会図書館蔵書デジタル化業務のほか県公文書のデジタル化業務等の受注により、収入の増加を図る。併せて、県内市町村や民間企業のデジタル化のニーズを把握していく。

17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援

●主な取組内容

(1)DV防止対策及び被害者支援

- 配偶者や交際相手からのDVに対する相談・啓発の推進。
- DVと児童虐待対応の連携強化を推進、ストーカー取締りを強化し被害者保護を推進。

(2)子どもの貧困対策の推進

- 無料学習会の開催や就学・学資の援助等により教育費の負担を軽減。
- 子ども支援オフィスにおいて、貧困またはそのおそれのある子どもや保護者に対するアウトリーチ型支援を実施。

(3)ひとり親家庭の支援

- 生活と子育ての支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援を柱とした総合的な自立支援を実施。

(4)生活困窮者等の支援

- 生活保護受給者の就労支援や健康管理支援、生活困窮者の自立支援。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
DV被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村数	49 団体 (累計)	60 団体 (累計)	55 団体 (累計)
頻回受診指導対象者に係る改善者割合	72.1 %	80.0 %	82.6 % ※速報値

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
生活保護世帯に属する子ども(高等学校等卒業後)の大学等進学率	34.7 %	47.8 % (R7年度)	34.7 % (R4年度)
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	4.6 %	3.8 %以下 (R7年度)	5.0 % (R4年度)
ひとり親サポートセンター登録者の就職率	62.7 %	79.5 %	66.0 %

【今後必要な取組】

- 「生活保護世帯に属する子ども(高等学校等卒業後)の大学等進学率」
対象者が600人程度であり年度ごとのばらつきが大きい。学習・進学支援事業の活用により、大学等進学率の向上を図るため、県内高等学校や子ども支援オフィス等への周知を強化する。
- 「生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率」
中退は人間関係や学力不振が主な原因となっているため、引き続き、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家によるきめ細やかな指導や相談体制等を確保するとともに、進路支援コーディネーターの配置、学習支援センターの運営支援により中退率の減少を図る。
- 「ひとり親サポートセンター登録者の就職率」
相談用AIチャットボットやSNS(LINE相談窓口)を活用し、誰でも気軽に相談できる環境を整え、潜在的な就業希望者の掘り起こし及び登録者・就職者の増加を目指す。
特定の勤務条件だけではなく幅広い求人に関心を持ってもらえるよう、状況に応じて希望条件以外の求人情報も提供する。

18 人権が尊重される心豊かな社会づくり

●主な取組内容

(1)人権教育・人権啓発の推進

- 人権尊重の意識や行動の定着を図るため、人権意識の向上、差別や偏見の解消に向けた啓発活動を推進。
- 市町村や企業が行う人権・同和問題に関する啓発活動を支援。
- 人権・同和問題に関する相談支援。
- 部落差別(同和問題)をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人等に対する偏見や差別解消のための取組を推進。

●数値目標

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
県人権啓発情報センター来館者数	28,405 人 (H30～R2平均)	36,500 人	24,329 人

【今後必要な取組】

○ 「県人権啓発情報センター来館者数」

来館者数は前年度を上回ったものの、コロナ禍に展示室等を活用した講習会が減少し、依然としてコロナ禍前の水準に回復していない。令和5年度に締結した県内大学との包括連携協定により人的資源の一層の活用を図るとともに、これまで以上に人権問題に関する研究、教育、啓発の強化を進めるなど、関係機関との連携を強化する。

19 外国人材に選ばれる地域づくり

●主な取組内容

(1)外国人材が活躍できる地域づくり

- 在住外国人が言語の心配なく相談できる「福岡県外国人相談センター」を運営、モデル市町村等における日本語教室の体制構築を支援。
- 「ふくおか国際医療サポートセンター」において多言語通訳サービスを提供し、外国人観光客等が安心して医療を受けられる環境の整備を推進。
- 外国人材受入企業の相談支援を実施、介護施設の行う外国人介護人材への学習支援など受入環境を整備。
- 「福岡県留学生サポートセンター」において、留学生の誘致から生活支援、県内企業への就職支援、卒業後のネットワークづくりまでの総合的な支援を実施。

(2)海外との地域間交流・国際貢献の推進

- 米国・ハワイ州、中国・江蘇省、タイ・バンコク都、ベトナム・ハノイ市、インド・デリー準州の友好提携等を核とした地域間交流や国際環境協力に加え、ラグビー、野球、水泳を通じた豪州・ニューサウスウェールズ州との交流を推進。
- ブラジルやメキシコの福岡県人会やペルー・リマで開催された海外福岡県人会世界大会へ訪問団を派遣し、県人会とのネットワークを強化。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
留学生の県内企業就職者数	929人 (R1年度)	1,220人	1,289人 (R4年度)
県及び県内市町村と海外自治体等との継続的な国際交流事業の件数	60件	72件	70件
国際環境協力の案件数	14件 (累計)	27件 (累計)	21件 (累計)

20 安全で安心して暮らせる地域づくり

●主な取組内容

(1) 暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進

- 暴力団犯罪の徹底検挙、暴力団員の社会復帰対策、暴力団事務所の撤去等、社会全体が一体となった暴力団対策を推進。
- 飲酒運転撲滅に向けた取締り、交通安全教育、飲酒運転の通報義務の周知を含む啓発活動を実施。
- 小学校、中学校、高等学校等に性暴力対策アドバイザーの派遣、ストーカー取締りの強化等被害者保護により性犯罪防止対策を推進。

(2) 犯罪や事故のない地域づくりの推進

- 「ながら防犯」をはじめとした自主防犯活動の推進、防犯カメラ等の防犯環境整備を促進。
- 「ニセ電話気づかせ隊」をはじめとする予防活動や広報啓発によるニセ電話詐欺防止対策を推進。
- 薬物乱用者の取締り、大学生等、若年層に対する啓発強化、再乱用防止プログラムを活用した再犯防止対策を推進。
- 交通安全教育による歩行者、高齢運転者、自転車利用者等に対する交通ルールの遵守、マナー向上等の交通安全対策を推進。

(3) 暮らし・食品の安全の推進

- 警察と消費生活センターで情報共有し、悪質商法、ヤミ金融事犯等の取締りを強化。
- 消費生活センター、県弁護士会及び県司法書士会が合同で多重債務無料相談を実施。
- 飲食店、食品製造施設、販売店等に対し、食品衛生の取扱や衛生管理の監視指導を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
国際水準GAPの認証取得数	37件 (累計)	60件 (累計)	48件 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
性犯罪認知件数	251件 (R3年)	190件以下 (R8年)	362件 (R5年)
飲酒運転による交通事故発生件数	94件 (R3年)	60件以下 (R8年)	87件 (R5年)
刑法犯認知件数	26,337件 (R3年)	23,000件以下 (R8年)	33,284件 (R5年)
ニセ電話詐欺被害額	7.6億円 (R3年)	3.5億円以下 (R8年)	13.3億円 (R5年)
交通事故死者数	101人 (R3年)	80人以下 (R7年)	103人 (R5年)
消費者安全確保地域協議会の人口カバー率	54%	100%	54%
食品営業施設等への監視指導実施率	66.8%	100%	63.4%

【今後必要な取組】

- 「性犯罪認知件数」
 様々な社会情勢(コロナの感染状況の変化や被害申告・相談をしやすい環境の整備等)を背景に、R5年の認知件数は前年と比べ81件増加。発生実態及びその分析結果に基づく各種予防対策を推進するとともに、迅速・的確な初動捜査等により性犯罪の早期検挙を推進する。
- 「飲酒運転による交通事故発生件数」
 R5年は87件と統計開始以降最少となったものの、一方で飲酒運転の検挙件数は増加している。飲酒運転撲滅に向けた取締りのほか、交通安全教育、通報義務の広報啓発活動等の飲酒運転撲滅運動を推進する。
- 「刑法犯認知件数」
 R5年は前年と比べ4,511件増加しており、R5年はコロナの5類移行による人流の増加が一定程度影響したと推認される。警察主体の取締りや街頭での警戒活動、地域住民等による自主防犯活動を促進するとともに、現在の取組状況や効果を検証しながら各種対策を推進する。
- 「ニセ電話詐欺被害額」
 R5年の被害額は増加したが、これは犯罪者グループが社会の情勢等に応じて、だましの手口を巧妙化させ、広域かつ組織的に犯行を繰り返していることなどが要因として考えられる。「ニセ電話気づかせ隊」の取組の活性化、金融機関等と連携した高齢者への声掛け活動、電話機対策等の被害阻止活動を推進するとともに、組織犯罪捜査課を新たに設置し、特殊詐欺連合捜査班を活用した全国警察が一体となった取締りを推進する。

【今後必要な取組】

○ 「交通事故死者数」

R5年は前年と比べ28人増加しており、高齢者の死者数が全体死者の約6割を占めた。交通事故抑止に資する交通取締りを推進するとともに、関係機関・団体等が連携したこども・高齢者等の交通事故抑止対策の推進により、総合的な交通事故抑止対策を図る。

○ 「消費者安全確保地域協議会の人口カバー率」

国の目標(50%以上)は達成しているものの、どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を確保するため、消費生活相談員や行政職員等を対象とした消費者被害の未然防止及び被害回復の体制強化に係る研修や関係機関との情報共有・連絡調整を通じ、設置を促進する。

○ 「食品営業施設等への監視指導実施率」

食品衛生法改正に伴う事業者の指導や相談対応が増加したため、目標を下回った。今後は、複数の営業許可を有する施設の立入監視を効率的に行うことで実施率向上を図る。

21 地域の活力向上

●主な取組内容

(1) 県内各地域の振興

- 都市住民を対象に中山間応援サポーターの登録を進め、農作業、草刈り、水路清掃などの協同活動への参加を促進。
- 「ふくおかジビエフェア」を開催し、ジビエの供給を拡大。
- 「田川飛翔塾」を参考とした次世代リーダー育成の取組を県内に拡大。
- 地域おこし協力隊員を対象とした起業準備セミナーを開催し、定住を促進。
- コミュニティバスや路線バスの運行費用、AI等を活用したオンデマンド交通システムの導入費用等に対して、助成を実施。
- 歩道の設置や狭小区画の拡幅など地域住民の生活の利便性・安全性を高める道路整備を推進。
- 「空き家バンク」や「空き家活用サポートセンター」により空き家の利活用、マンションの適正管理を推進。
- 持続可能なまちづくりを促進するため、立地適正化計画の策定を行う市町からの相談に対し助言を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
人口の社会減の数値が改善した圏域数	—	10 圏域	9 圏域 (R3～5平均)
地域おこし協力隊員数	119 人	137 人	137 人
立地適正化計画の作成市町村数	11 市町村 (累計)	19 市町村 (累計)	18 市町 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
乗合バス利用者数	269,132 千人 (R1年度)	維持	211,247 千人 (R4年度)
地域鉄道利用者数	7,540 千人 (R1年度)	維持	6,462 千人 (R4年度)

【今後必要な取組】

- 「乗合バス利用者数」
 コロナ禍に利用者数が減少し、現在は回復傾向にあるものの、感染拡大前と比べ7～8割程度に留まっている。引き続き、国と協力・連携し、広域的・幹線的な路線バスの運行費や車両購入費への助成などを実施し、乗合バスの維持・確保に取り組む。
- 「地域鉄道利用者数」
 コロナ禍に利用者数が減少し、現在は回復傾向にあるものの、感染拡大前と比べ8割程度に留まっている。引き続き、沿線市町村等で構成する各種協議会での利用促進の取組みや、インバウンドを含む域外からの観光客に対する誘客策の実施、鉄道駅のバリアフリー化による利便性向上等に取り組む。

22 共助社会づくり、生涯学習の推進

●主な取組内容

(1)NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進

- NPOや企業、行政、大学等、多様な主体が協働した地域課題の解決や、NPOの組織運営力や財政力等の活動基盤強化を支援。
- NPO等によるボランティア募集やイベント情報を発信。災害ボランティア団体の連携強化を推進。
- 道路、河川、海岸清掃などの愛護活動を行うボランティア団体を支援。

(2)生涯学習の推進

- 県内の大学や行政機関等の生涯学習やリカレント教育の情報を収集し、一元的に発信することで、誰もが身近に生涯学習に取り組める環境づくりを推進。
- 公立大学法人三大学において地域住民の生涯学習に資する公開講座やリカレント教育を実施。
- 農業大学校におけるリカレント教育により先端技術に対応できる人材を育成。
- 県立社会教育施設の機能充実と県民の学習ニーズに即した学習プログラムの開発。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
NPO・ボランティアと県との協働事業件数	143 件	193 件	200 件
「ふくおか生涯学習ひろば」へのアクセス件数	—	127,200 件	84,067 件
県立図書館の図書貸出冊数	404,516 冊 (H30～R2平均)	460,000 冊	461,340 冊
県立社会教育施設の利用団体数	1,504 団体 (H30～R2年度)	1,900 団体	1,903 団体

23 快適な環境の維持、保全

●主な取組内容

(1) 循環型社会の推進

- 学習会への講師派遣や見学会の実施により、県民や事業者の3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を推進。
- 「福岡県認定リサイクル製品」の利用促進、フードバンク活動等の普及・促進により食品ロス削減を推進。
- プラスチック資源循環の促進、下水汚泥や消化ガス等のバイオマスの発電利用を推進。
- ICTを活用した監視指導を進め、廃棄物の適正処理を推進。

(2) 自然との共生と快適な生活環境の形成

- ワンヘルスの観点から生物多様性の保全上重要な里地里山の生態系の保全・再生を推進。
- 大気、水質、土壌汚染や騒音等への対策により、快適な生活環境を保全。
- 景観ルールづくりの支援等により、市町村の美しいまちづくりへの参画を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
一般廃棄物最終処分量	176 千トン	171 千トン以下 (R7年度)	161 千トン (R4年度)
リサイクル技術の実用化件数	37 件 (累計)	49 件 (累計)	45 件 (累計)
生物多様性プラットフォーム(HP)アクセス数	177,391 件	266,100 件	328,952 件
農地等の維持・保全に取り組む面積	41,545 ha (累計)	42,180 ha (累計)	41,997 ha (累計)
景観計画により景観に関して規制・誘導を行う市町村数	26 市町村 (累計)	30 市町村 (累計)	27 市町村 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
産業廃棄物最終処分量	510 千トン (R1年度)	526 千トン以下 (R7年度)	553 千トン (R3年度)

【今後必要な取組】

- 「産業廃棄物最終処分量」
県内の大規模な土地造成工事から生じた産業廃棄物が大量に最終処分されたこと等により一時的に増加した。引き続き、排出事業者に対して、排出抑制や資源循環の協力を求めるとともに、排出事業者責任に基づいた適正な処理について指導していく。

24 教育の充実

●主な取組内容

(1) 学力、体力の向上

- ICTを活用した授業改善のため、教員をサポートするICT支援員を全県立学校に派遣。
- グローバル化に対応した英語教育の実施により、児童生徒の外国語能力を育成。
- 子どもが運動やスポーツをする機会の充実、部活動指導員等の配置、健康教育の充実等により、体力向上に向けた取組を推進。

(2) 豊かな心の育成

- 体験活動や問題解決的な学習等を取り入れた道徳教育の実施。
- スクールカウンセラー等を含む全教職員がいじめや不登校の問題に組織的に対応する取組を推進。
- 保護者等に対するフィルタリングの必要性に係る啓発活動など、少年のインターネット利用に起因した非行・被害防止対策を推進。
- 地域と学校が協力する地域学校協働活動を推進。

(3) 個性や能力を伸ばす教育の推進

- 遊び体験、自発的、能動的な体験活動の充実を図るとともに、自らの知識や経験等を生かし、課題を解決する能力を育成。
- 「鍛えて、ほめて、子どもの可能性を伸ばす！」をコンセプトとした指導方法「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた教育活動を推進。

(4) 教育環境づくり

- 児童生徒のプログラミング的思考を育むため、発達段階に応じたプログラミング教育を推進。
- 日常的なICTの活用や緊急時の「学びの保障」に対応するためのICT環境の整備、老朽校舎等の改築や長寿命化等の学校施設の整備。
- 教職員の負担軽減を図る県立学校への部活動指導員の配置を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
相談・指導等を受けていない不登校生徒の割合[県立高等学校]	55.7 %	50.0 %以下	47.7 % (R4年度)
PTAや地域住民が学校の諸活動に積極的に参加している学校の割合[公立小中学校]	小:94.9 % 中:85.6 % (R3年度)	全国平均以上	小:94.6 % 中:82.8 %
再犯者数 ※14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数	336 人 (R2年)	180 人以下 (R8年)	269 人 (R5年)

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
「科学の甲子園」全国大会における 総合成績順位	13位 (H29～R2平均) ※R1年度中止	10位	10位
キャリア体験活動への参加率	86.4%	100%	98.3%
個別の教育支援計画等による学校 間の引継ぎの実施割合[公立学校 (園)]	70.3%	100%	89.9%
災害時の児童生徒の引渡し手順・ ルールの策定率[公立小中学校]	72.7%	100%	80.3%

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合[公立小学校]	65.5 % (R3年度)	全国平均以上 ※参考:全国平均 70.9 % (R3年度)	67.1 % ※参考:全国平均 71.3 % (R5年度)
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合[公立中学校]	67.0 % (R3年度)	全国平均以上 ※参考:全国平均 71.5 % (R3年度)	65.0 % ※参考:全国平均 70.7 % (R5年度)
朝食を食べる習慣が定着している児童の割合[公立小学校]	93.1 % (R3年度)	全国平均以上 ※参考:全国平均 94.9 % (R3年度)	91.4 % ※参考:全国平均 93.9 % (R5年度)
相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合[公立小中学校]	38.4 %	33.0 %以下	39.9 % (R4年度)
不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合[公立小中学校]	33.5 %	38.0 %	28.0 % (R4年度)
不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合[県立高等学校]	53.5 %	65.0 %	57.2 % (R4年度)
非行者率 ※10～19歳までの人口1,000人あたりに 刑法犯少年が占める割合	2.5 人 (R2年)	1.5 人以下 (R8年)	3.1 人 (R5年)

【今後必要な取組】

- 「授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合[公立小学校]」
全国と比較して、肯定的な回答をした児童の割合が低い状況が続いている。学びに向かう力及び人間性を含む非認知的能力と教科等の力をバランスよく育むために、日常的・組織的な授業改善を進めることができるよう、学級づくりと個別最適な学習による確かな学力の育成、授業チェックリストを活用した指導と評価の一体化など市町村や学校への積極的な支援を行う。
- 「授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合[公立中学校]」
全国と比較して、肯定的な回答をした児童の割合が低い状況が続いている。生徒が工夫して発表する授業づくりを行うとともに、安心して学ぶことができる環境としての学級づくりを実現するために、個別最適な学習による確かな学力の育成、STEAM教育等の教科横断的な学習の推進など市町村や学校への積極的な支援を行う。

【今後必要な取組】

- 「朝食を食べる習慣が定着している児童の割合(公立小学校)」
朝食摂取率は全国同様、当初値から低下傾向にある。食に関する指導の充実が朝食接種率の向上につながるため、朝食を食べる習慣を促す「朝食いきいきシート」を小学4～6年生に配布し、学校と家庭が連携した取組を促進するとともに「ふくおか弁当の日」等の取組を通じて食育を促進する。
- 「相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合[公立小中学校]」
R4年度は前年度より減少したものの、当初値より増加している。スクールカウンセラー等を含む全教職員による組織的な支援の充実を図るとともに、教育支援センターの機能強化やICTを活用した不登校児童生徒への学習・相談支援を強化していく。
- 「不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合[公立小中学校]」
全国平均の27.2%を上回っているものの、R4年度は前年度より減少している。不登校児童生徒にとって安全で安心な居場所づくりを進めるとともに、スクールカウンセラー等を含む全教職員による組織的な支援の充実を図る。
- 「不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合[県立高等学校]」
全国平均の45.3%を上回っているものの、R4年度は前年度より減少している。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、訪問相談員等を活用し、不登校生徒に対する相談機能の充実を図る。
- 「非行者率」(10～19歳までの人口1,000人当たりに刑法犯少年が占める割合)
少年の非行者率は近年減少傾向にあったが、R5年はコロナの5類移行による人流の増加などの影響により、自転車盗や万引き、暴行などの非行が増加した。引き続き、立ち直り支援活動、スクールサポーターによる非行防止活動、少年警察ボランティア等と連携した街頭補導活動等を推進していく。

25 出会い・結婚・出産・子育て支援

●主な取組内容

(1) 出会い・結婚応援の推進

- 出会い応援団体の登録拡大により多様な出会いの場を提供し、地域社会全体での結婚応援を推進。
- 大学生へのライフプラン教育やサポートセミナーの開催など出会いから結婚につなげるための支援を実施。
- 本県発の「あかい糸めーる」マガジンを九州・山口各県で共同利用し、出会いイベント情報を配信。

(2) 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実

- 周産期医療体制確保のため、周産期母子医療センターの運営や設備整備等を支援。
- 不妊症や不育症の保険適用外医療費の一部を助成。
- 子どもの医療費の一部を助成し、子育て家庭を支援。

(3) 子育てを応援する社会づくりの推進

- 幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、幼児教育・保育サービスのさらなる量の拡大と質の向上に向けた取組を実施。
- 障がい児や医療的ケア児の保育に係る市町村の受入体制の構築を支援。
- 子育て支援員やふくおか子育てマイスターを養成し、地域における子育て支援の人材を育成。
- 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進する「子育て応援宣言企業」の登録を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
「出会い応援団体」登録数	2,080 団体 (累計)	3,500 団体 (累計)	2,650 団体 (累計)
出会い応援イベントにおける カップル成立率	38.7% (H30～R2平均)	44.0%	42.3%
産後ケア事業実施市町村数	32 市町村 (累計)	60 市町村 (累計)	60市町村 (累計)
保育所等利用待機児童数	625 人 (R3年度)	0 人	56 人
子育て応援パスポート登録者数	52,254 人 (累計)	93,000 人 (累計)	92,326 人 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
合計特殊出生率	1.41 (R2年)	上昇 (R8年)	1.33 (R4年)
出会い応援イベントにおける参加者数	7,279 人 (H30～R2平均)	8,500 人	7,307 人
放課後児童クラブ待機児童数	264 人 (R3年度)	0 人	441 人

【今後必要な取組】

- 「合計特殊出生率」
R5年の本県の合計特殊出生率(概数)は1.26であり、国の1.20は上回っているものの、少子化に歯止めがかかっていない状況にある。直近の県民ニーズ調査で独身者のうち結婚願望を持つ割合が約46%、理想の子ども数は「2人」(44.5%)、「3人」(32.2%)が7割台半ばを占めており、県民の希望を叶えることができるよう、ライフステージに応じた施策をきめ細かく総合的に展開していく。
- 「出会い応援イベントにおける参加者数」
R4年度以降、イベントの開催回数・参加者ともに増加しているものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、目標値には至らなかった。今後も個別企業や様々な業界団体に対し、出会い応援団体の登録を働きかけるほか、市町村等と連携し、地域の特性や資源を活かした出会いの機会の拡大、AIが相性診断したグループ間による出会いイベントの開催などにより、参加者数の増を図る。
- 「放課後児童クラブ待機児童数」
放課後児童クラブの整備費助成により、受け皿の確保は進んでいるものの、住宅地の開発や共働き世帯の増加により、都市部に隣接する市町村において増加に転じている。引き続き放課後児童クラブの整備を支援し、受け皿の拡大を進める。

26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援

●主な取組内容

(1) 児童虐待防止対策の推進

- 児童虐待の防止及び子どもの権利擁護を推進するため、虐待の発生予防から、早期発見・早期対応、再発防止に至るまでの切れ目のない取組を実施。
- 児童相談所の児童福祉司や児童心理司を増員し体制を強化。
- 一時保護所居室の個室化、児童に対しきめ細かな個別指導を行うための学習指導員の設置。
- 子どもの迅速な安全確保を図るため、立入調査に係る児童相談所と警察との合同訓練を実施。
- 早期発見、早期介入のため、児童虐待防止拠点病院を指定し、地域医療機関の児童虐待への対応力を高める。

(2) 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援

- 様々な理由により家庭で生活することが困難な子どもたちが健やかに成長できるよう、家庭的な養育環境の確保やきめ細かな自立支援等を実施。
- 里親開拓から委託後のサポートまで包括的に行うフォスタリング機関を全児童相談所に整備、委託後の家庭訪問支援等を実施。
- 児童養護施設に自立支援コーディネーターを配置し、退所児童等に継続的相談支援を実施。
- ヤングケアラーの早期発見のため、ヤングケアラーの認知度向上や支援のあり方等の研修を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
子ども家庭総合支援拠点の設置数	10 市町村 (累計)	60 市町村 (累計)	52 市町村 (累計)
里親等委託率	3歳未満 13.9 % 3歳以上就学前 24.5 % 就学期以降 24.7 %	3歳未満 60.7 % 3歳以上就学前 60.4 % 就学期以降 34.0 %	3歳未満 31.5 % 3歳以上就学前 30.6 % 就学期以降 28.8 %
児童養護施設の子ども(高等学校等卒業後)の進学率	28.6 %	38.9 %	45.9 %

27 感染症対策の推進

●主な取組内容

(1) 感染症対策の推進

- 感染症発生状況を把握・分析し、定期的な公表を実施。
- 感染症指定医療機関の病床の陰圧装置等を整備。
- 新型インフルエンザの発生に備えた抗インフルエンザウイルス薬を備蓄。
- HP、SNS、リーフレット等により感染症に関する正しい知識を普及啓発。

(新型コロナウイルス感染症への取組)

- 医療機関の設備整備を支援、入院病床の確保、PCR検査能力の向上など医療提供体制の確保と検査体制の強化を実施。
- 高齢者施設等の施設職員に対するPCR検査の実施、感染防止対策の実地指導や専門家派遣により感染防止対策を推進。
- 学校や福祉施設等における感染防止対策を徹底。
- ワクチン接種に伴う副反応等専門的な相談に対する相談窓口を設置。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
全結核罹患率(人口10万人当たりの結核患者数)	10 (R2年)	7以下 (R7年)	8.5 (R4年)

28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化

●主な取組内容

(1) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進

- 被災した道路や河川、農地、農業水利施設等の復旧を実施。
- 復旧に当たっては、改良復旧の活用も検討し再度災害を防止。
- JR日田彦山線沿線を運行するBRT駅周辺整備や地域自治体の地域振興を支援。
- 流域治水を推進するため、国・県・市町村からなる「流域治水協議会」を開催。
- 既存住宅、鉄道駅、私立学校、医療施設、橋梁等の耐震化を支援。
- ライフサイクルコストを考慮した施設の長寿命化計画を策定し、インフラ施設の老朽化対策を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
「洪水浸水想定区域図」の作成・公表数	141 河川 (累計) (R3年度)	全て公表 333 河川 (累計)	331 河川 (累計)
15m未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	34 橋 (累計)	全て実施 (累計 64 橋)	42 橋 (累計)
高潮特別警戒水位の設定・公表数	-	全て公表 (累計 3 沿岸)	0 沿岸※

※数値目標の達成に向けて、関係機関との調整が順調に進んでおり、R8年度までに目標を達成する見込み。

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
特定建築物の耐震化率	88.5 %	100 % (R7年度)	91.2 % (R4年度)

【今後必要な取組】

- 「特定建築物の耐震化率」
公共建築物は国交付金の活用等により、耐震診断、耐震改修が進められているものの、民間建築物は費用面での負担が大きいこと等から十分に耐震化が進んでいない。民間建築物については、所有者に対する支援制度の情報提供、セミナーの開催、相談窓口の設置等を通じて働きかけを行い、耐震化を促進していく。

29 地域防災力と危機管理の強化

●主な取組内容

(1) 地域防災力と危機管理の強化

- 県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」及び県防災ホームページ等により、災害に対する日頃の備えや避難行動に役立つ情報を県防災ホームページで積極的に発信。
- 自主防災組織の役員等を対象に、防災訓練や災害時の避難誘導等を適切に指導し、率先して行動するリーダーの育成を目的とした研修会を実施。
- 避難支援者確保に市町村と連携して取り組んだほか、市町村職員を対象とした先進自治体の取組を紹介する研修を実施し、個別避難計画の作成を支援。
- 外国人に対し市町村と防災訓練を実施し、災害時の情報提供等、在住外国人への防災対策を強化。
- 消防団、自主防災組織の充実強化など、地域防災体制の充実強化に向けた取組を推進
- 市町村の地域防災計画等の改正を支援、市町村や関係機関と連携した救出救助訓練、映像送信訓練、警察本部及び警察署における非常招集訓練等の実践的訓練を実施。
- 災害医療コーディネーターを設置するとともに、災害拠点病院やDMATの充実強化により、災害時の医療体制を強化。
- 市町村等を対象に研修を実施し、災害廃棄物処理体制の整備を推進。
- 原子力災害対策に備え、放射線モニタリング整備体制の整備や、原子力防災訓練を実施し、応急対策の実効性を確保。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
自主防災組織の組織率	94.7 %	96.2 %	95.3 %
避難行動要支援者の個別避難計画の作成率が70%超の市町村数	34 市町村 (累計)	60 市町村 (累計)	46 市町村 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
消防団員充足率	91.4 %	91.9 %	86.5%

【今後必要な取組】

- 「消防団員充足率」
消防団員の減少に歯止めがかかっていない状況にあるが、学生消防防災サークルと消防団との意見交換会等を実施し、消防団活動に関心が高い学生の加入促進を図るとともに、市町村の勧誘・広報活動を支援し、若年層を中心とした消防団への加入促進の強化を図る。

30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

●主な取組内容

(1) 福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化

- 福岡・北九州空港の整備、両空港の役割分担及び相互補完を推進。
- 福岡空港増設滑走路の供用開始(令和7年3月末)に向けた用地造成、福岡都市高速3号線(空港線)の延伸。
- 福岡空港の国際線の拡充に向け航空路線商談会に出展。
- 北九州空港の滑走路延長に向け、航空貨物取扱量の増加を図るため、運送事業者・荷主への集貨活動を推進。

(2) 道路、港湾の整備

- 下関北九州道路の事業化を国に要望。
- 東九州自動車道のうち約1.1kmの4車線供用を開始。(苅田北九州空港IC～行橋IC)
- 国道322号、国道442号、筑紫野古賀線等、基幹的な道路網の整備を実施するとともに緊急輸送道路において道路拡幅やバイパス等の整備を実施。
- 苅田港岸壁のエプロン※改良による港湾機能の強化、三池港の国際コンテナ航路を利用する荷主に経費の一部を支援。
- 西鉄天神大牟田線(春日原～下大利区間)の高架化完了。

※ 貨物の積卸し等を行う場所。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
北九州空港の利用者数	33 万人	212 万人	119 万人
鳥栖朝倉線(味坂SIC(仮称)工区)の整備	-	完成 (R5年度)	完成

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R5年度)
北九州空港の航空貨物取扱量	15,362トン	42,000トン	12,144トン (確定値)
鉄道利用者数	1,389千人/日 (R1年度)	維持	1,209千人/日 (R4年度)
三池港コンテナ取扱個数	18,935 TEU	24,000 TEU	6,691 TEU

【今後必要な取組】

- 「北九州空港の航空貨物取扱量」
世界的な半導体市場の低迷やコロナ収束に伴う船舶輸送の活発化により、全国的に航空貨物取扱量が減少している。引き続き、運送事業者・荷主に対する重量助成等による集貨促進(特に欧米向け貨物)に取り組むほか、新規荷主を開拓し、九州・西中国地方の半導体関連製品や自動車関連製品等の貨物需要促進に取り組む。
- 「鉄道利用者数」
コロナ禍に利用者数が減少し、現在は回復傾向にあるものの、感染拡大前と比べ8～9割程度に留まっている。引き続き、沿線市町村等で構成する各種協議会での利用促進の取組みや、インバウンドを含む域外からの観光客に対する誘客策の実施、鉄道駅のバリアフリー化による利便性向上等に取り組む。
- 「三池港コンテナ取扱個数」
コロナ禍に減便となったコンテナ定期航路(週2便→週1便)の影響により、R5年度の取扱個数は前年度と比べ約3割減少した。引き続き、積極的なポートセールスを実施するとともに、荷主企業等に対する助成制度の拡充により、集荷に努める。

数値目標の見直し等

(1) 数値目標の変更

数値目標の達成状況を踏まえ、14件の目標及び目標値を変更

30の取組事項	目標	目標値(R8年度)		変更理由
		変更前	変更後	
2 世界から選ばれる福岡県の実現	延べ宿泊者数(外国人)	532万人泊 (R8年)	572万人泊 (R8年)	目標達成見込みのため
3 ワンヘルスの推進	ワンヘルス宣言事業者登録数	11,000件 (5年間累計)	13,500件 (5年間累計)	目標達成見込みのため
9 農林水産業の振興	ワンヘルスの実践に取り組む経営体数(農林漁業)	6,000経営体 (5年間累計)	12,000経営体 (5年間累計)	目標達成したため
10 地域と調和した観光産業の振興	旅行消費単価(通常入国外国人)	78,000円 (R8年)	85,400円 (R8年)	目標達成したため
	リピーター率	65.0%	70.0%	目標達成したため
	県の観光情報SNS記事閲覧数(海外向け)	800万回	3,200万回	目標達成したため
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用者数	1,900人 (5年間累計)	4,200人 (5年間累計)	目標達成したため
	若者就職支援センター就職者の正規雇用率	90.0%	93.0%	目標達成したため
	福岡障害者職業能力開発校の就職率	73.0%	82.0%	目標達成したため
	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)	34.7%	65.0%	目標達成したため

30の取組事項	目標	目標値(R8年度)		変更理由
		変更前	変更後	
19 外国人材に選ばれる地域づくり	留学生の県内企業就職者数	1,220 人	1,770 人	目標達成したため
22 共助社会づくり、生涯学習の推進	NPO・ボランティアと県との協働事業件数	193件	215件	目標達成したため
23 快適な環境の維持、保全	生物多様性プラットフォーム(HP)アクセス数	266,100件	384,200件	目標達成したため
30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	(変更前) 鳥栖朝倉線(味坂SIC(仮称)工区)の整備 (変更後) 飯塚大野城線(乙金2工区)の整備	完成 (R5年度)	完成 (R7年度)	目標達成したため

(2) 国の数値等が未公表のため、評価できなかったもの

30の取組事項	目標	理由
12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供	健康寿命の延伸	厚労省の調査結果が未公表のため

地域別の現状値

〔基本方向〕 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

30の取組事項	目標	目標値 (R8年度)	全県					
				福岡	北九州	筑豊	筑後	
1 次代を担う「人財」の育成	同一校区内にある放課後児童クラブと放課後子供教室・アンビシャス広場が連携して体験・交流活動を行っている割合	100%	①現状値 (R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	93.0% 87.3% <107%>	98.5% 90.0% <109%>	92.1% 75.9% <121%>	98.2% 91.2% <108%>	62.2% 73.7% <84%>
2 世界から選ばれる福岡県の実現	特区制度を活用して設備投資を行った企業数	300社 (累計)	①現状値 (R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	198社 187社 <106%>	28社 26社 <108%>	90社 82社 <110%>	48社 47社 <102%>	32社 32社 <100%>
6 グリーン社会の実現	再生可能エネルギー発電設備導入容量	405万kW	①現状値 (R4年度) ②前年値 ③対比(①/②)	309万kW 299万kW <103%>	71万kW 68万kW <104%>	101万kW 96万kW <105%>	71万kW 70万kW <101%>	66万kW 65万kW <102%>
7 成長産業の創出	成長産業分野への新規参画企業数	500社 (5年間累計)	①現状値 (R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	388社 201社 <193%>	276社 143社 <193%>	48社 21社 <229%>	18社 10社 <180%>	46社 27社 <170%>
7 成長産業の創出	県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	200件 (5年間累計)	①現状値 (R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	91件 45件 <202%>	40件 22件 <182%>	6件 4件 <150%>	11件 8件 <138%>	34件 11件 <309%>

〔基本方向〕 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる

30の取組事項	目標	目標値 (R8年度)	全県					
				福岡	北九州	筑豊	筑後	
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	子育て女性就職支援センターによる就職者数	5,000人 (5年間累計)	①現状値 (R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	1,422人 603人 <236%>	596人 270人 <221%>	365人 159人 <230%>	172人 67人 <257%>	289人 107人 <270%>
16 高齢者、障がいのある人への支援	生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数	10,000人 (5年間累計)	①現状値 (R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	4,033人 1,988人 <203%>	1,577人 777人 <203%>	1,120人 550人 <204%>	512人 252人 <203%>	824人 409人 <201%>
16 高齢者、障がいのある人への支援	認知症サポーターの養成数	664,000人 (累計)	①現状値 (R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	550,478人 519,466人 <106%>	250,533人 235,631人 <106%>	136,010人 129,755人 <105%>	47,270人 44,013人 <107%>	116,665人 110,067人 <106%>
16 高齢者、障がいのある人への支援	高齢者向け住まい数	59,000戸 (累計)	①現状値 (R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	61,183戸 59,272戸 <103%>	30,342戸 28,801戸 <105%>	16,195戸 16,246戸 <100%>	6,157戸 6,051戸 <102%>	8,489戸 8,174戸 <104%>
20 安全で安心して暮らせる地域づくり	性犯罪認知件数	190件以下 (R8年)	①現状値 (R5年) ②前年値 ③対比(①/②)	362件 281件 <129%>	208件 146件 <142%>	93件 66件 <141%>	23件 27件 <85%>	38件 42件 <90%>

30の取組事項	目標	目標値 (R8年度)	全県					
				福岡	北九州	筑豊	筑後	
20 安全で安心して暮らせる地域づくり	刑法犯認知件数	23,000件以下(R8年)	①現状値(R5年) ②前年値 ③対比(①/②)	33,284件 28,773件 <116%>	18,535件 16,234件 <114%>	7,811件 7,010件 <111%>	2,810件 2,218件 <127%>	4,128件 3,311件 <125%>
20 安全で安心して暮らせる地域づくり	二セ電話詐欺被害額	3.5億円以下(R8年)	①現状値(R5年) ②前年値 ③対比(①/②)	13.3億円 9.2億円 <145%>	8.3億円 5.4億円 <154%>	2.8億円 2.5億円 <112%>	0.3億円 0.4億円 <75%>	1.9億円 0.9億円 <211%>
20 安全で安心して暮らせる地域づくり	国際水準GAPの認証取得数	60件(累計)	①現状値(R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	48件 46件 <104%>	12件 11件 <109%>	8件 9件 <89%>	3件 3件 <100%>	25件 23件 <109%>
21 地域の活力向上	地域おこし協力隊員数	137人	①現状値(R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	137人 123人 <111%>	38人 28人 <136%>	16人 18人 <89%>	31人 27人 <115%>	52人 50人 <104%>
21 地域の活力向上	立地適正化計画の作成市町村数	19市町村(累計)	①現状値(R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	18市町 14市町 <129%>	5市町 2市町 <250%>	4市町 4市町 <100%>	4市町 4市町 <100%>	5市 4市 <125%>
23 快適な環境の維持、保全	景観計画により景観に関して規制・誘導を行う市町村数	30市町村(累計)	①現状値(R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	27市町 26市町 <104%>	5市 5市 <100%>	9市町 9市町 <100%>	1町 0市町村 <皆増>	12市町 12市町 <100%>
24 教育の充実	非行者率 ※10～19歳までの人口1,000人当たりに刑法犯少年が占める割合	1.5人以下(R8年)	①現状値(R5年) ②前年値 ③対比(①/②)	3.1人 2.6人 <119%>	2.7人 2.1人 <129%>	4.3人 3.7人 <116%>	4.5人 4.2人 <107%>	2.2人 1.9人 <116%>
24 教育の充実	再犯者数 ※14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数	180人以下(R8年)	①現状値(R5年) ②前年値 ③対比(①/②)	269人 263人 <102%>	118人 109人 <108%>	89人 87人 <102%>	35人 45人 <78%>	27人 22人 <123%>
25 出会い・結婚・出産・子育て支援	産後ケア事業実施市町村数	60市町村(累計)	①現状値(R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	60市町村 51市町村 <118%>	20市町村 13市町村 <154%>	13市町 11市町 <118%>	15市町村 15市町村 <100%>	12市町 12市町 <100%>
25 出会い・結婚・出産・子育て支援	保育所等利用待機児童数	0人	①現状値(R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	56人 100人 <56%>	38人 89人 <43%>	16人 4人 <400%>	1人 0人 <皆増>	1人 7人 <14%>
26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援	子ども家庭総合支援拠点の設置数	60市町村(累計)	①現状値(R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	52市町村 49市町村 <106%>	19市町 18市町 <106%>	9市町 9市町 <100%>	13市町村 12市町村 <108%>	11市町 10市町 <110%>

[基本方向] 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

30の取組事項	目標	目標値 (R8年度)	全県					
				福岡	北九州	筑豊	筑後	
28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	15m未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	全て実施(累計 64 橋)	①現状値(R5年度値) ②前年値 ③対比(①/②)	42橋 41橋 <102%>	18橋 17橋 <106%>	0橋 0橋 <—>	7橋 7橋 <100%>	17橋 17橋 <100%>